

転換経済における諸問題

熊野 剛雄

1. はじめに

前回訪問した時も「塙の外から見たベトナム経済」と題して書いたように、ベトナムについて書く時は、筆者としてはマクロ経済的視点から書くほかは無いが、それには資料が無く、僅かに手元にある資料はベトナム語で書いてあって全く読めないと言う制約がある。したがってここでは「社会主義経済から転換しつつ経済建設を進めるにあたっての問題点」と言う視点から、経済建設を進めつつある中国とベトナムの経済の、社会主義からの転換と建設にあたっての問題点について感想を述べてみたい。とくに注意すべき点として留意しなければならないと思われるのは、両国とも資本主義経済を目標とし、又現実には資本主義経済化しつつあると思われがちであるが実は必ずしもそうではないことである。共産党一党独裁体制下においてその経済体制は、ヨーロッパとアメリカから発展した資本主義とは、いくつかの点で大きく異なるものがある。その点を注意しておかないと、特にベトナムに比して「転換先進国」である中国経済の、驚異的に急速な発展と、現在の停滞の深刻さについて大きな誤解を生むことになる。

2. 転換経済諸国

社会主義経済から資本主義経済或いは市場経済に移行し、または移行しつつある経済は移行経済 (transit economy) と呼ばれるが、その移行内容を見ると国によってかなりの差がある。旧ソ連型の生産手段国有、計画経済と言う経済体制から移行しつつある国でも、旧ソ連・東欧諸国と中国・ベトナムなどの東アジア諸国とはきわめて異なる移行形態をとっている。その第一はロシアであるが、旧国有企業は完全に資本主義化、株式会社化されたが、その所有関係の民営化が極めて粗雑に進められた為、一部の特権的な地位にあった者が混乱に乗じて不正な手段により、転換によって発行された株式の大部分を手に入れ、巨大な財閥がいくつも形成された。これがエリツィンによって遂行されたロシア経済の転換の第一段階である。次いで石油・天然ガスを中心とした有力産業の支配権を強権的に奪取して再び国有化したのがプーチン独裁政権で、これがロシア経済転換の第二段階である。世界屈指の資源を持つ原油、天然ガスを輸出して巨額の利益を得、それを配当させて財政収入とし、財政支出としてバラ撒いて経済的・政治的安定をかるうじて維持しているのがロシアの現状である。エネルギー産業以外の産業の

建設には殆ど成功していないし、外国製造業の進出を要請しているが、官僚の腐敗・行政の非効率などのためにプーチン政権の意向にも拘らず殆ど全く進行していない。石油・天然ガス収入に極端に依存した脆弱な経済・財政構造で、民事・刑事の法制の整備も不十分であり、プーチン個人が支配する強権国家、独裁国家である。経済の転換に成功したとは到底言えず、シェール革命によって暴落した原油・天然ガス価格の今後の動向によっては政権の基盤が崩壊する可能性さえある。

その他の旧東欧・ソ連圏諸国は現在のロシアに似た独裁国家か、経済建設が進行しないままに政治的民主化だけが進行した国が陥るポピュリスト政治国、貧困国が大部分である。産業建設が進まない段階でポピュリスト型民主主義化が進めば政治的不安定と通貨安・輸入インフレが必ず進行する。

こういった中で経済建設に成功したのが中国であり、中国の鄧小平の改革開放に倣ってドイモイと呼ばれる改革を実行し、経済建設を進めようとしているのがベトナムである。この二国は他の旧社会主義国において共産党が消滅するか又は少数政党化、野党化して経済の建設・運営に全く力を失っているのに対して、共産党の一党独裁が確立しており、その体制のもとに経済の建設と運営が行われているのが特徴である。さてそれではこれまで中国で進められ、ベトナムでこれから本格的に進行しようとしている経済建設の本質は、しばしばそのように解釈されているように資本主義なのであろうか。それとも資本主義に似て非なるものであろうか。中国のみずから称している「社会主義市場経済」とは如何なるものであろうか。この点で出来る限り正しい認識を持たないと最初に述べたように基本的に誤った判断をすることになると思われる。

3. 社会主義市場経済

旧ソ連、鄧小平以前の中国、ドイモイ以前のベトナムにおける経済はどのようなものであったのであろうか。その基本は第一に生産手段の国有であり、第二に設備投資、年々の生産量、第三に生産物の配分と言う、生産と消費の基本的な量の計画当局による決定である。生産手段の国有と言うことは、企業の設備も投入する原材料も企業のものではなく、国から支給されたものと言うことである。従って設備の減価償却と言うことは企業にとっては存在せず、設備の保守・改善のモチベーションも生まれない。原材料コストも存在せず、したがって当然企業に原価計算と言うものはない。価格は国が決定する。生産物は国のものであるから、売上代金は国庫に入る。その代わりに人件費、給料は国から支出される。日本で言う「親方日の丸」以上のもので、要するに資本主義国でいうような企業会計は存在しない訳である。当然企業にコ

スト意識と言うものがある筈がなく、能率も品質管理も意識されない。

また年々の物的生産量も計画当局が決定するが、そのためには各財毎の需要が予測されていることが前提されるが、その為には大量の連立方程式を解かなければならないことになるが、それは不可能である。生産過剰あるいは無駄が発生するが、そうでないためには常に生産量が需要に対して不足状態にあり、消費者は品質やデザイン、使い勝手に不満があっても購入せざるを得ないという社会的状況が必要となるという皮肉な現実が現れる。このような経済が失敗したのは当然である。旧ソ連は鉄鋼など少数の素材産業の建設期には5か年計画の遂行など成功したように見えたが、その後長期の停滞に入り、抜け出す事が出来なかった。

中国の改革開放は、生産手段の企業による所有を認めるが、企業を株式会社化してその株式の保有によって国有企業とするものである。但し中小企業は私有の企業も認めた。また外国企業の進出も促進したが、100%外資は認めず、国有企業との合弁を要求した。ともかく生産手段が企業の所有になったのであるから当然生産物も企業のもの、つまり私有であり、企業が販売する。当然市場が成立し、市場経済となる。

もしこのままであればこれは資本主義に他ならない。しかし重大な修正が存在する。上に述べた私有は企業所有と言う生産手段の私有であるが、その企業と国あるいは政府との関係が、有力企業が国有であるほかに、近代的法制によっては律する事が出来ない関係が存在するとすれば、それはヨーロッパ・アメリカ的な意味における資本主義企業とは性格が異なるものと言わざるを得ない。まず取り上げなければならないのは「国家発展改革委員会」の存在である。発改委は五か年計画を始めとする諸計画の策定、実施を担当し、広範な許認可権、資源配分の決定権を持っている。国有企業を中心とする、企業を通じての計画・統制を行う強力な官庁である。

しかし生産手段の私有を認めた上での統制経済は資本主義経済においても存在する。かつて筆者は占領時代の GHQ（連合軍総司令部）の経済科学局に居た友人（帰国後地方の小銀行の頭取になっていた）から、「お前の国はイデオロギー抜ききの社会主義をやっていたじゃないか」と言われたことがある。敗戦後日本経済は1952—3年頃に戦前（1934—36）水準を取り戻すが、大体において戦後10年間は復興と既存設備の合理化・近代化の時期であり、1955年頃から急速な拡張つまり俗に言う高度成長期に入る。この復興期には産業部門毎、あるいは生産物毎に「公団」が設けられ、公団によって生産・分配の統制が実施された。モノの統制は通商産業省（現経済産業省）、カネの統制は大蔵省（現財務省と金融庁）が権限を握っていた。国際競争力が弱く貿易は常に赤字で外貨準備は乏しかったから、輸入は素原材料、機械・技術（特許料）に限定され、消費財を中心とした製品輸入は厳しく制限された。輸入には通産省の許可が必要だし、日銀に外貨つまりドルを割り当てて貰わなければならなかった1965年に輸出入の

均衡を達成するまで常に外貨（対外支払い準備）が不足していたから、毎月企業毎、業界毎に輸出目標を決めてその達成に努力しなければならず、それをチェックする為に毎月通産省で全産業を包括する「最高輸出会議」が開かれた。このように日本経済は完全に統制経済であり、その後生産の増大につれてモノの統制は漸次次々と撤廃されて行っただが、カネすなわち金融の統制が撤廃されるのは実に1980年代になってからであった。ではアメリカの友人から見た「実質社会主義日本」と、「社会主義市場経済中国」（あるいはベトナムを含んで）とはどこが違うのであろうか。

4. 人治主義

ベトナムの法体系は筆者は全く知らないが、最も注目すべきは中国における民事法あるいは民商法の未整備と共産党政法委員会の法院（裁判所）に対する優越である。本来人間と人間との関係を律するルールは当初は生産と消費が「知っている人間同士」の間つまり家族、血縁・地縁集団の中でだけ行われる関係から、生産力が発展するにつれて交易範囲が拡大し、「知らない人間」との間にも拡大するにつれて整備されざるを得なくなってくる。近世以降ヨーロッパで発展した近代的法制においては血縁・地縁集団における人間関係ではなく、一般的な個人と個人との関係を前提して構成されている。中国の法制は有力説によれば唐代以降整備されたといわれるが、最も整備されたのは科挙制度を基礎とした官僚機構で、官僚の関心は税の徴収と出世昇進だけであって民政に意を用いることが少なく、このことが血縁・地縁集団の結束を促進し、独特のルールを作り上げたのではないかと思われる。

右の筆者の推論が正しいかどうかは別として、中国において血縁・地縁の関係が欧米や日本に比べて強いのは確かと思われる。そして法制の未整備と共産党の司法に対する優越は、中国を法治国家ではなく、人治国家としている制度的基礎であることは疑いを容れない。党内権力闘争に勝利したものが党を支配し、その配下である各級党組織の政法委員会が司法を支配しているのだから、各級の党幹部がその管轄地域の法であるという人治がすべてを支配することになるのはむしろ当然と言わなければならない。そして人治の風土的基礎である地縁・血縁が極めて大きな意味を持つ社会において、血縁者・地縁者が出世した者を頼るのはむしろ当然であり、世話になったらお礼をするのも当然で、そこには賄賂と言う意識は希薄なのかも知れない。このような社会において経済だけが急速に、不均等に、発展すれば賄賂・腐敗が広範化・大規模化するのも当然とも考えられる。いずれにせよ、日本における「社会主義的統制経済」との差異は明らかである。

この点でベトナムにおける共産党と行政・司法との関係が如何なるものかは、残念ながら筆

者には分からない。しかし信頼すべき筋の談話から得た知識としては、ベトナム社会の全てに腐敗が拡大しているとの事である。法制の整備は中国よりもさらに後れていると見てよいであろう。(日本が整備に協力しているが)とすれば現代のベトナムもまた、多分に人治主義の色彩が濃いのではないかと憶測される。

5. 産業建設と金融

物的生産の面から見た中国の経済建設は、これまでの所成功しているとするべきであろう。1978年以降鄧小平が改革開放を進めた中国に比して、1975年まで対仏・対米戦争によって打撃を受け続けたベトナムが、経済建設に後れを取っているのはやむを得ない。

中国の経済建設がどのように進められたかについてはここで改めて言うまでもない。

産業素材部門あるいは鉄鋼を中心とする重化学工業部門では、レーニン以来の第I部門偏重主義の弊害はあるものの、建国以来鄧小平以前にもある程度の発展を見せていた。この点でベトナムでは、ドイモイ以前には第I部門に偏重していたとされているが、製鉄所や発電所、石油精製所などを見る限り、偏重状態よりも逆にこれから大いに投資を行わなければならない状態と言うべきと思われる。また近隣諸国とFTAを締結したり、TPPにも積極的であったりしているが、産業は徹底的に保護政策を取るべきである。最も育成しなければならない筈の自動車工業で、せっかく進出してきた外資の工場に撤退の動きが見られるのは遺憾である。

中国は鄧小平以後低賃金と米国市場と言う2本柱に支えられて巨大な成長を遂げたのであるが、それを支えたものは金融である。中国の金融で見落としてはならないものは、金融の中心である中央銀行が政府機構の一部であり、五大商業銀行も国有銀行として、事実上政府の金融政策実施機構として機能しているということである。中央銀行である中国人民銀行は国務院すなわち内閣の一部局であり、金融理論において主張される中央銀行の独立性とは全く無縁である。五大国有商業銀行は人民銀行と併せて「政府の金融機構」を形成している。つまり中国の金融はイングランド銀行成立以来の金融の原理によって動いているのではなく、政府の政策によって動いているということである。

銀行の原理の中心的課題はリスクの回避である。経済成長のために資金を供給することと、資金供給に伴うリスクの回避をいかに調和させるかは永遠のテーマであり、現在もバーゼルⅢをいかに消化するかが世界中の銀行の最大の課題となっている。しかし中国の銀行にとってはバーゼルⅢは課題ではない。最近中国経済は本格的に停滞期に入り、銀行に不良資産が大量に累積したために、銀行倒産に備えて預金保険制度を導入した。これまで預金保険制度は存在しなかったのである。その代わりに政府の金融統制によって預金金利と貸出金利を統制し、銀行

に大きな利鞘を確保し、巨額の利益を得させることによってリスクを吸収してきたのである。これまで幾度も金融危機に類する事象はあったのであるが、すべて如上の「政府の金融機構」、最終的には政府そのものによって吸収されたとみられる。しかしリスクを顧慮することなく、果敢に資金を提供することによって始めて、これまでの驚異的な経済成長があったことは確かである。このことは今後のベトナムの経済建設にもそのまま当てはまる。問題はただ一つ、このような金融制度に不可避免的に伴う暴走、無節操な資金供給をいかにコントロールするかである。中国ではこれまで述べてきたように人治主義、党官僚の出世競争、そしてコネがすべてを支配してきた。それが金融暴走を生み、不良資産と過剰生産の巨大な累積をもたらし、現在の深刻な停滞の原因となっている。ベトナムにも腐敗が蔓延しているとすれば、今後経済成長と共に資金需要が増大した時、やはり暴走が発生するのであろうか。懸念される所である。

6. 過剰の処理

現在多くの新興国での最大の問題は貿易赤字・外貨不足・為替相場の低落・インフレーションである。産業の発展が未熟な段階で政治が民主化された場合、生活水準の向上を願う国民の希望を受けて、しばしばポピュリズムに陥る。そうなれば今言及した諸症状に冒されることになる。対策として緊縮政策を取れば失業率は直ちにハネ上がり、政治不安が発生する。

これとは逆に中国では、前に述べたように安価な労働力と米国の輸入、言い換えれば赤字に支えられ、貿易は大幅な黒字であり、巨大な経済成長が達成された。またそれを機構的に支えたのが、一党独裁の下、強力な経済計画機構と資金供給機構である。産業の中核である鉄鋼の例で見れば、通常の経済では一人当たりコンスタントに一年間 600 キログラム消費することが統計的に示されるから、中国は国内消費に約 8 億トン、過剰能力または輸出余力として 2 億トンを上乗せしたら約 10 億トンが上限かと思われる。筆者はそれが達成されるのは少なくともあと 5 年以上かかると思っていた。ところが中国はアッという間にそれを達成してしまった。

それは中国のあらゆる生産部門にあてはまるのであるが、それを可能とした大きな原因は計画と実行の能力、そして金融機構であり、さらに見逃せないこととして経済成長率が党官僚の出世競争の尺度とされたことである。そして全体の潤滑油・促進剤となったのがコネであり、人治主義であった。

資本主義に過剰能力、過剰生産は必然的である。そしてそれを処理するのは恐慌である。恐慌によって過剰は処理され、労働者は放出されて失業者、体制的過剰人口となる。さて中国の場合はどうであろうか。一般に産業の過剰は金融機構内の不良資産として現われる。従ってある程度以上の産業資本の過剰は金融恐慌に発展する。しかしこれまで説明してきたように中国

においては、金融機構は政府機構の一部であり、リスクも政府機構の中に吸収される。言い換えると不良資産が政府によって処理され、したがって企業や銀行は救済されるため、過剰設備・過剰生産物は温存され、処理されない。

中国においては鉄鋼も非鉄金属も、石油化学誘導体生産物も、自動車も電気電子製品も、世界の生産量を誇っている。しかし中国経済は深刻に停滞している。政府が次々と打ち出す不況対策は、過剰の処理を妨げることになって却って停滞を長期化させる。資本主義に恐慌と停滞はつきものである。そしてそれを打破するものは恐慌である。ガルブレイスが皮肉ったように、恐慌と呼ぼうが、不況と呼ぼうが、調整と呼ぼうが、本質は同じである。しかし中国では恐慌は起こりにくい。本質では恐慌であってもパニックになり難い。しかし停滞する。恐慌と言う劇薬を服用しないために症状は慢性化する。中国のこうした近況を見るとベトナム経済が今後迎えるであろう高度成長から、いかにしてこの病根を排除するか、そもそも排除できるのか、問題はまさしく高度の難問である。